

重点的に取り組む主な経営課題



経営課題3

【支援を要する人一人ひとりの命を守り抜く地域福祉】

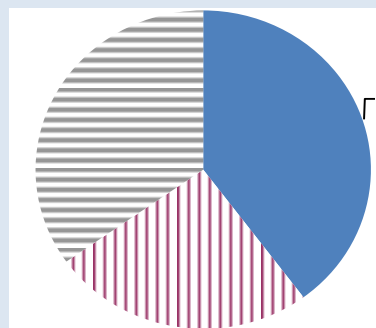
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

急病時・災害時に支援を要する人が孤立しないよう、見守り体制が構築され、見守りが必要な全ての人が見守られている状態
 全ての高齢者が交流できている状態
 全ての区民が健康に関心を持ちいきいきと生活できている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【天王寺区における65歳以上の人口の割合】

平成27年 14,529人/75,729人(19.2%)
 平成22年 12,680人/69,775人(18.2%)
 平成17年 11,387人/64,137人(17.8%)
 人口、65歳以上人口ともに増加している。
 高齢化率 19.2%(市24.8%、国26.7%)(平成27年国勢調査)



その他の世帯 34.4%

ひとり暮らし 40.0%

65歳以上で一人暮らしの割合 40.0%(市42.4%、国27.3%)(平成27年国勢調査)

不安や悩みを相談できる相手や、交流する機会を持たない75歳以上の高齢者 15.2% (平成24年度 区民モニター)

天王寺区要介護者認定者数

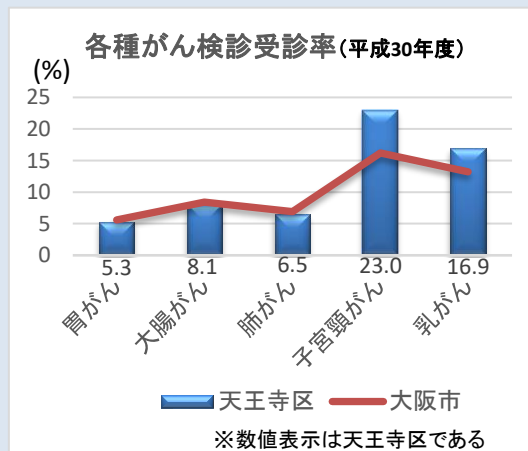
平成26年度	3,284人
平成27年度	3,348人(対前年度 64人増)
平成28年度	3,397人(対前年度 49人増)
平成29年度	3,534人(対前年度 137人増)
平成30年度	3,653人(対前年度 119人増)
令和元年度	3,696人(対前年度 43人増)

夫婦のみ世帯 25.6%
 65歳以上の人がいる世帯の状況 (天王寺区) (平成27年国勢調査による)

計画

天王寺区のがん検診受診率

胃がん	30年度5.3%(大阪市5.6%)	[24区中13位]
大腸がん	30年度8.1%(大阪市8.4%)	[24区中13位]
肺がん	30年度6.5%(大阪市6.9%)	[24区中13位]
子宮頸がん	30年度23.0%(大阪市16.2%)	[24区中1位]
乳がん	30年度16.9%(大阪市13.2%)	[24区中2位]
胃がん	29年度3.1%(大阪市3.4%)	28年度3.0%(大阪市3.5%)
大腸がん	29年度7.0%(大阪市7.8%)	28年度6.8%(大阪市7.8%)
肺がん	29年度5.5%(大阪市6.2%)	28年度4.4%(大阪市5.8%)
子宮頸がん	29年度21.2%(大阪市15.3%)	28年度20.0%(大阪市15.2%)
乳がん	29年度15.8%(大阪市12.8%)	28年度16.6%(大阪市13.4%)



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・65歳以上の高齢者世帯のうち4割が独居高齢者であり、国の平均を大きく上回っており、また普段から周りと交流機会を持たないなど、急病時・災害時において孤立化する高齢者が相当数いると考えられる。
- ・要介護者認定者数が年々増加しており、介護予防のための健康保持増進の取組が十分でないと考えられる。
- ・がん検診受診率が市平均を下回るものがあり、健康意識が低いことが考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・「天王寺区地域福祉ビジョン」の推進。
- ・教育機関・企業・NPOなども巻き込んだ重層的な見守り体制の構築。
- ・高齢者の交流機会の充実。
- ・健康保持増進の取組のさらなる推進。
- ・がん検診受診の意識づけの周知の強化。

評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多くの高齢者や要介護者が外出自粛を余儀なくされ、急病時や災害時の孤立化や孤独死等が懸念される一方で、区独自事業である「独居高齢者等見守りサポーター事業」や24区で実施している「要介護者見守りネットワーク強化事業」により、希望者を対象とした地域による平時の見守り活動の継続・推進により、地域における見守り体制は着実に構築されつつある。引き続き、当該事業の周知をより一層図るとともに、地域や関係機関・団体と連携を深めつつ、平時の見守り活動及び災害時の避難支援活動に取り組むこと等により、高齢者をはじめ要介護者一人ひとりの命を守り抜く地域福祉の確立をめざす。
- ・健康出前講座は、コロナ禍で積極的に実施可能な状況ではなかったが、健康保持増進に向けて健康への関心を高めるため、継続した取組が重要である。
- ・がん検診受診率向上について、コロナ禍での制約を受けた状況であるが、広報紙への掲載や周知ポスターの作成等啓発に務めた。今後は、SNSを活用するなど幅広い年齢層に向けた周知強化を図る。

めざす成果及び戦略 3-1 【支援を要する人への見守り体制の構築】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	・急病時・災害時に孤立する独居高齢者等がない見守り体制が構築されている状態 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・独居高齢者等への見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 80% 令和3年度【重点目標】		・地域で実施されている活動と連携し、見守りが必要な独居高齢者等の生活や体調の異変を早急に察知して対応する見守り体制の構築 ・避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対する、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えの強化	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	独居高齢者等への見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 60.6%		60.9%	B B
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組3-1-1 【独居高齢者等見守りサポーター事業】★

30決算額 5,008千円 元予算額 5,179千円 2予算額 5,262千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	地域住民などを中心としたボランティアが、75歳以上で介護サービスを受けていない等の独居高齢者、高齢者のみ世帯の家庭訪問を行い、医療・介護等の課題への早期発見・早期対応を図る。 ・令和2年度の新規対象世帯から見守り訪問同意者を把握し、定期的に訪問 ・平成25～令和元年度に見守り訪問に同意され、引き続き見守りを希望される世帯については訪問を継続する。 ・当初、見守り訪問に同意されなかった80歳の方を対象に、再度、見守り訪問の意向確認を行う。 ・随時、見守りの受付をしていることを周知する。		独居高齢者等への見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 50%未満の場合には事業を再構築する。 前年度までの実績 ・令和元年度 ※達成状況 60.9% ・平成30年度 ※達成状況 62.1% ・平成29年度 ※達成状況 61.6% ・平成28年度 ※達成状況 38.6% ※本事業による見守り実施地域内の対象世帯については月1回程度定期的に訪問、実施地域以外の対象世帯については2～3ヶ月に1回程度定期的に訪問など	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	—	—	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	令和2年度の対象193世帯に対して見守り希望を調査し、希望された10世帯を新規対象者とした。また令和2年度に80歳に到達した235世帯に対して、再度見守り希望を調査し、希望された38世帯を新規対象者とした。見守りにより介護認定へつなぐなど必要な措置を取った方以外で平成25年度～令和2年度に見守りを希望された世帯のうち継続での見守りを希望された253世帯については、地域の実情に応じ月に1回程度や、数ヶ月に1回程度等の見守り訪問を実施。 プロセス指標の達成状況 独居高齢者等への見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 60.6%		区民に対して、様々な機会を利用し本事業の内容・趣旨について更なる周知の推進及び見守り対象者の増加を図る取組が必要。 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・区民に本事業の認知度の増加を図り、合わせて本事業の趣旨を理解していただけるように、委託事業者（区社協）に設置している見守り相談室と連携し、積極的かつ効果的に周知・広報活動を行っていく。 ・昨年度80歳になった方に再度登録の勧奨を行ったところ、38世帯から同意を得たことから、今年度についても前回不同意であった対象者を含め、令和3年度に80歳になる方に再度登録の勧奨を行う。	
	戦略に対する取組の有効性	ア	—	

具体的取組3-1-2

【地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業】★

30決算額 12,507千円 元予算額 12,411千円 2予算額 12,634千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対して、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えを強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 要支援者名簿にかかる同意確認・名簿整備 対象者 新たに要支援者名簿に登録される方(約500人) 「見守り支援ネットワーク」による孤立世帯等への専門的対応 随時 「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護 随時 	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>「要援護者名簿」の提供にかかる同意が得られた対象者数 200人以上 【撤退・再構築基準】 120人未満の場合には事業を再構築する。</p>
	<p>前年度までの実績</p> <p>令和元年度 同意が得られた対象者数 280人(新たに対象となった高齢者・障がい者・難病患者等)</p> <p>平成30年度 同意が得られた対象者数 259人(新たに対象となった高齢者・障がい者・難病患者等)</p> <p>平成29年度 同意が得られた対象者数 450人(障がい者・難病患者等及び新たに対象となった高齢者)</p> <p>※30年度末現在の同意が得られた要援護者数 1,475人</p>	

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>① (i)</p> <p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>—</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 要支援者名簿にかかる同意確認・名簿整備を対象者約540人に実施 「見守り支援ネットワーク」による孤立世帯等への専門的対応 「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護 	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>「要援護者名簿」の提供にかかる同意が得られた対象者数 294人</p> <p>① (i)</p> <p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

めざす成果及び戦略 3-2 【健康のための取組の強化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	<ul style="list-style-type: none"> 健康保持増進に取り組む区民の増 がん検診を受診する区民の増 		<ul style="list-style-type: none"> 健康保持増進の取組を行う機会を充実する。 がん検診を周知する広報媒体を増やす。 	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	健康に関する取組を行っている区民の割合 80% 令和3年度		—	
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	—	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	—	
健康に関する取組を行っている区民の割合 72.0%		75.2%	B	B
戦略の進捗状況		A:順調 B:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		a a:順調 b:順調でない		—

具体的取組3-2-1 【健康出前講座の実施】

		30決算額	— 円	元予算額	— 円	2予算額	— 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	<ul style="list-style-type: none"> 区職員が地域に出向き、健康に関する出前講座を実施する。 出前講座では、介護予防の効果が実証されている「いきいき百歳体操」や筋力アップの「ももてん体操」の紹介・実技指導、健康について関心を持っていただくよう「血管年齢測定」などをメニューとする。 出前講座の実施 18回以上 		出前講座を受講して健康に関する関心が高まった受講者の割合 60% 【撤退・再構築基準】 30%未満の場合には事業を再構築する				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (ii)				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		— ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	出前講座の実施 10回 (令和2年度後半は、新型コロナウイルスの感染拡大期のため実施不可能な状況であった)		—				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	出前講座を受講して健康に関する関心が高まった受講者の割合 100%		① (ii)				
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		—					
戦略に対する取組の有効性		ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組3-2-2 【がん検診周知事業】

30決算額 262千円 元予算額 186千円 2予算額 89千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月号特集号発行後、6月・11月(予定)には、がん検診受診呼びかけのポスター・チラシを作成し、区広報板・医療機関・区内施設等で掲示・配布する。 また、がん検診受診呼びかけのチラシについては一層の周知を図るため、区の関係団体へも配布する。 区広報紙で、次年度1年間の保健福祉センターで実施するがん検診の日時、対象者などを掲載する。また個別検診のできる区内の医療機関の名称、検診種別などを掲載する。 	がん集団検診申込率(※保健福祉センター実施分)を78%以上。 【撤退・再構築基準】 60%を下回れば、周知方法を再構築する
		前年度までの実績 令和元年度実績 67.7% 平成30年度実績 65.9% 平成29年度実績 77.6% 平成28年度実績 79.3%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診呼びかけのポスター・チラシの作成 1回 がん検診受診呼びかけのチラシを区の関係団体へ配付 区広報紙特集号(令和3年4月)でがん検診受診促進の情報等を掲載 	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	がん集団検診申込率(※保健福祉センター実施分) 94.4%	① (i)	—
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)